

# 平成25年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県		市町村類型	I-3		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	33,653,462			33,297,598	実質収支比率		
市町村名	奄美市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	32,365,891	32,354,669	経常収支比率	91.1	94.6		
						首都	×	歳入歳出差引	1,287,571	942,929	(※1)	(96.5)	(99.8)		
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	83,394	78,601	標準財政規模	17,019,450	16,992,174		
						中部	×	実質収支	1,204,177	864,328	財政力指数	0.25	0.25		
人口	22年国調(人)	46,121	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	339,849	-234,434	公債費負担比率	20.3	20.4			
	17年国調(人)	49,617			過疎	○	積立金	371,398	182,829	健全化判断比率					
	増減率(%)	-7.0			山振	×	繰上償還金	83,535	45,863	実質赤字比率					
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	45,665	第1次	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	-	172,027	連結実質赤字比率				
	うち日本人(人)	45,579		827	1,056	指数表選定	○	実質単年度収支	794,782	-177,769	実質公債費比率	11.4	11.9		
	25.03.31(人)	45,444	第2次	4.2	4.9			基準財政収入額	3,478,197	3,476,612	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	45,358		2,866	3,968			基準財政需要額	13,629,197	13,690,690					
	増減率(%)	0.5	第3次	14.5	18.3			標準税収入額等	4,483,862	4,463,312					
	うち日本人(%)	0.5		16,062	16,643			経常経費充当一般財源等	15,595,460	16,201,770					
面積(km <sup>2</sup> )	308.15		81.3	76.8			歳入一般財源等	18,829,386	19,000,532						
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	150														
世帯数(世帯)	20,114														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	37,350,655	36,697,419					
	市区町村長	1	7,690	一般職員	495	1,621,620	3,276	うち公的資金	25,063,821	25,563,416					
	副市区町村長	2	6,390	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,016,977	1,467,620					
	教育長	1	5,900	うち技能労務職員	29	98,136	3,384	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	4,200	教育公務員	17	62,931	3,702	土地開発基金現在高	582,560	582,560					
	議会副議長	1	3,490	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,312,534	1,441,136					
	議会議員	22	3,210	合計	512	1,684,551	3,290	財政調整基金	248,263	331,515					
				ラスパイス指数			97.7	減債基金	6,043,032	5,590,314					
								その他特定目的基金							
一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧							
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名			(※3)			
(1)	一般会計	(4)	奄美市国民健康保険事業特別会計	(10)	奄美市水道事業会計	(11)	奄美市公共下水道事業特別会計	(14)	鹿児島県市町村総合事務組合	(22)	奄美市開発公社	○			
(2)	奄美市公共用地先行取得事業特別会計	(5)	奄美市国民健康保険直営診療施設助定特別会計			(12)	奄美市農業集落排水事業特別会計	(15)	奄美群島広域事務組合	(23)	奄美市農業研究センター				
(3)	奄美市ふるさと創生人材育成資金特別会計	(6)	奄美市後期高齢者医療特別会計			(13)	奄美市と畜場特別会計	(16)	奄美大島地区介護保険一部事務組合	(24)	道の島公社				
		(7)	奄美市介護保険事業特別会計					(17)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(25)	奄美市名瀬米飯給食センター				
		(8)	奄美市訪問看護特別会計(介護サービス)					(18)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(26)	名瀬中央青果				
		(9)	奄美市交通災害共済特別会計					(19)	大島地区衛生組合	(27)	日本エアコミュニーター				
								(20)	大島地区消防組合	(28)	名瀬建設工事残土管理公社				
								(21)	大島農業共済事務組合	(29)	マングローブ公社				
										(30)	奄美大島風力発電				
										(31)	奄美広域中小企業勤労者福祉サービスセンター				

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）									
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）								
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率							
地方税	3,791,612	11.3	3,791,612	23.5	普通税	3,791,612	100.0	23,051	議会議費	234,947	0.7	-	234,946				
地方譲与税	186,714	0.6	186,714	1.2	法定普通税	3,791,612	100.0	23,051	総務費	5,322,973	16.4	1,265,146	3,153,898				
利子割交付金	7,018	0.0	7,018	0.0	市町村民税	1,696,736	44.7	23,051	民生費	12,257,509	37.9	239,132	5,097,773				
配当割交付金	4,797	0.0	4,797	0.0	個人均等割	50,272	1.3	-	衛生費	1,424,261	4.4	37,864	1,160,099				
株式等譲渡所得割交付金	8,121	0.0	8,121	0.1	所得割	1,390,541	36.7	-	労働費	227,249	0.7	-	20,518				
地方消費税交付金	401,132	1.2	401,132	2.5	法人均等割	113,344	3.0	-	農林水産業費	1,005,350	3.1	234,538	591,103				
ゴルフ場利用税交付金	7,518	0.0	7,518	0.0	法人税割	142,579	3.8	23,051	商工費	746,261	2.3	34,824	278,250				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,580,056	41.7	-	土木費	3,192,135	9.9	2,022,071	984,910				
自動車取得税交付金	27,766	0.1	27,766	0.2	うち純固定資産税	1,506,865	39.7	-	消防費	931,334	2.9	10,786	682,362				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	110,452	2.9	-	教育費	2,559,749	7.9	894,207	1,490,176				
地方特例交付金	7,883	0.0	7,883	0.0	市町村たばこ税	404,368	10.7	-	災害復旧費	409,978	1.3	-	22,851				
地方交付税	12,644,088	37.6	11,584,519	71.7	鉦産税	-	-	-	公債費	4,054,145	12.5	-	3,824,929				
普通交付税	11,584,519	34.4	11,584,519	71.7	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-				
特別交付税	1,059,568	3.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-				
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	-	-	-	歳出合計	32,365,891	100.0	4,738,568	17,541,815				
(一般財源計)	17,086,649	50.8	16,027,080	99.2	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）								
交通安全対策特別交付金	6,213	0.0	6,213	0.0	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率			
分担金・負担金	219,528	0.7	-	-	事業所税	-	-	-	義務的経費計	17,604,736	54.4	10,600,142	10,401,550	60.8			
使用料	552,350	1.6	30,014	0.2	都市計画税	-	-	-	人件費	4,736,769	14.6	4,363,013	4,251,801	24.8			
手数料	61,091	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	2,977,652	9.2	2,704,169	-	-			
国庫支出金	7,585,077	22.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	8,813,822	27.2	2,412,200	2,408,355	14.1			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	4,054,145	12.5	3,824,929	3,741,394	21.9			
都道府県支出金	2,184,287	6.5	-	-	合計	3,791,612	100.0	23,051	元利償還金	4,052,987	12.5	3,823,771	3,740,236	21.9			
財産収入	131,538	0.4	97,170	0.6	区分	平成25年度	平成24年度		内訳	うち元金	3,563,664	11.0	3,365,276	3,281,741	19.2		
寄附金	9,440	0.0	-	-	合計	97.3	90.7	97.2	90.6	うち利子	489,323	1.5	458,495	458,495	2.7		
繰入金	719,914	2.1	-	-	徴収率(%)	現・計	市町村民税	97.9	93.4	97.5	93.1	一時借入金利子	1,158	0.0	1,158	0.0	
繰越金	442,929	1.3	-	-	(%)	年	純固定資産税	95.8	85.3	96.2	85.8	その他の経費	9,612,609	29.7	6,785,019	5,193,910	30.4
諸収入	437,546	1.3	49	0.0	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			物件費	2,322,954	7.2	1,472,632	1,353,663	7.9			
地方債	4,216,900	12.5	-	-	合計	3,093,049	実質収支	-670,833	維持補修費	203,779	0.6	151,408	151,408	0.9			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	659,483	再差引収支	-1,022,286	補助費等	2,279,489	7.0	1,489,468	1,380,507	8.1			
うち臨時財政対策債	951,000	2.8	-	-	上水道	133,736	加入世帯数(世帯)	8,641	うち一部事務組合負担金	1,363,721	4.2	1,115,053	1,101,876	6.4			
歳入合計	33,653,462	100.0	16,160,526	100.0	と畜場	4,280	被保険者数(人)	14,409	繰出金	2,959,313	9.1	2,648,683	2,191,923	12.8			
					宅地造成	373	被保険者	65	積立金	1,454,562	4.5	906,206	-	-			
					国民健康保険	822,789	1人当り	148	投資・出資金・貸付金	392,512	1.2	116,622	116,409	0.7			
					その他	1,472,388	保険給付費	249	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-			

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度 鹿児島県奄美市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	33,679	32,392	1,288	1,204	720	37,233	
2 奄美市公共用地先行取得事業特別会計	16	16	-	-	16	118	
3 奄美市ふるさと創生人材育成資金特別会計	39	23	16	16	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	33,718	32,415	1,304	1,220		37,351	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 奄美市国民健康保険事業特別会計	6,095	6,766	▲ 671	▲ 671	787	-	-	-	
2 奄美市国民健康保険面診施設助成特別会計	263	262	1	1	46	319	42	-	
3 奄美市後期高齢者医療特別会計	398	397	1	1	155	-	-	-	
4 奄美市介護保険事業特別会計	4,702	4,684	19	19	818	-	-	-	
5 奄美市訪問看護特別会計(介護サービス)	36	36	-	-	-	-	-	-	
6 奄美市交通災害共済特別会計	6	5	1	1	-	-	-	-	
7 奄美市水道事業会計	969	838	131	2,054	116	1,960	1,866	-	法適用企業
8 奄美市公共下水道事業特別会計	1,584	1,577	7	4	553	9,588	5,532	-	法非適用企業
9 奄美市農業集落排水事業特別会計	369	368	1	1	107	1,782	1,671	-	法非適用企業
10 奄美市と畜場特別会計	8	8	0	0	4	6	3	-	法非適用企業
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				1,410		13,655	9,114		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 鹿児島県市町村総合事務組合	15,774	15,289	485	485	34	-	-	
2 奄美群島広域事務組合	476	455	21	21	17	-	-	
3 奄美大島地区介護保険一部事務組合	61	56	5	5	-	-	-	
4 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	110	106	4	4	20	-	-	
5 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	261,245	255,328	5,917	5,917	1,779	-	-	
6 大島地区衛生組合	814	773	41	41	-	833	644	
7 大島地区消防組合	1,731	1,697	33	33	-	47	20	
8 大島農業共済事務組合	218	216	2	▲ 47	31	-	-	
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				6,459		880	664	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 奄美市開発公社	▲ 23	449	30	-	-	-	148	44	
2 奄美市農業研究センター	2	40	30	8	-	-	-	-	
3 道の島公社	▲ 1	10	10	-	-	-	-	-	
4 奄美市名瀬米飯給食センター	0	4	3	-	-	-	-	-	
5 名瀬中央青果	10	47	5	-	-	-	-	-	
6 日本エアコミュニーター	3,717	10,327	30	217	-	-	-	-	
7 名瀬建設工事残土管理公社	▲ 2	19	13	-	-	-	-	-	
8 マングローブ公社	▲ 2	8	11	-	-	-	-	-	
9 奄美大島風力発電	12	▲ 26	3	-	-	-	-	-	
10 奄美広域中小企業勤労者福祉サービスセンター	1	177	12	15	-	-	-	-	
11 まちづくり奄美	1	2	1	-	-	-	-	-	
12 本場奄美大島軸販売協同組合	▲ 3	9	-	-	-	-	-	180	
13 本場奄美大島軸協同組合	▲ 14	▲ 68	-	-	-	-	-	297	
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等			148	13	-	-	625	44	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
元利償還金	3,950,101	4,061,946	3,969,452	28.6	将来負担額	36,538,914	36,697,419	37,350,655	268.8
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	83,140	57,324	29,529	0.2
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	9,223,958	8,921,321	9,113,786	65.6
準元利償還金	735,308	737,273	732,247	5.3	公営企業債等繰入見込額	977,781	807,980	663,175	4.8
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	311,782	94,149	94,289	0.7	組合等負担等見込額	4,955,744	4,830,892	4,545,819	32.7
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	29,605	28,408	27,283	0.2	退職手当負担見込額	103,600	44,400	44,400	0.3
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	1,488	1,604	982	0.0	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
一時借入金の利子	5,028,284	4,923,380	4,824,253	-	連結実質赤字額	-	-	-	-
合計 (A)	12,684,802	12,849,338	12,628,626	-	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	535	-	-
内訳					合計 (E)	51,883,137	51,359,871	51,747,364	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	94.0	82.1	73.2	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	健全化判断比率	平成25年度	早期健全化基準	財政再生基準	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	実質赤字比率	-	12.65	20.00	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	連結実質赤字比率	-	17.65	30.00	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	実質公債費比率	11.4	25.0	35.0	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率	73.2	350.0	-	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-					
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-					
利子補給に係るもの	29,605	28,408	27,283	0.2					
特定財源の額 (B)	229,987	229,196	230,450	-					
標準財政規模 (C)	16,985,828	16,992,174	17,019,450	-					
算入公債費等の額 (D)	3,101,182	3,094,127	3,124,819	-					
実質公債費比率 ((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100 (3ヵ年平均)	12.2	11.5	10.6	-					

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

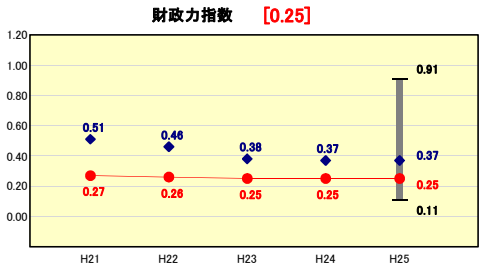
人口	45,665	人(H26.1.1現在)			
うち日本人	45,579	人(H26.1.1現在)			
面積	308.15	km <sup>2</sup>			
歳入総額	33,653,462	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	32,365,891	千円	連結実質赤字比率	-	%
実質収支	1,204,177	千円	実質公債費比率	11.4	%
標準財政規模	17,019,450	千円	将来負担比率	73.2	%
地方債現在高	37,350,655	千円	市町村類型	H21 I-3 H22 I-3 H23 I-3	
			(年度毎)	H24 I-3 H25 I-3	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

#### 財政力

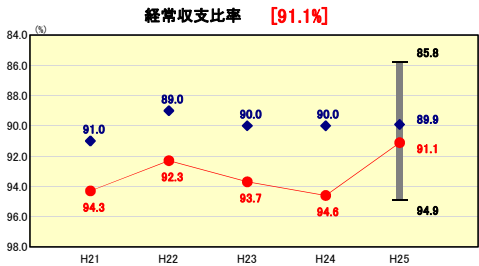
類似団体内順位 5/7 全国平均 0.49 鹿児島県平均 0.27



**財政力指数の分析**  
 ・人口減少や高齢化、地域の産業低迷により財政基盤が弱く、0.25と類似団体平均を下回っている。自主財源確保のため地域経済の活性化を図る施策を展開しつつ、平成22年度作成の定員適正化計画に沿って職員数の適正化(10年間で5.7%減)や、徹底した経費削減に取り組み、財政の健全化に努める。

#### 財政構造の弾力性

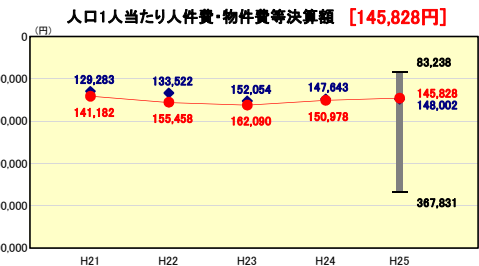
類似団体内順位 5/7 全国平均 90.2 鹿児島県平均 88.8



**経常収支比率の分析**  
 ・類似団体より収収が少なく、人件費、扶助費、公債費が多いため経常収支比率が91.1と類似団体平均を下回っている。自主財源確保のため地域経済の活性化を図る施策を展開しつつ、平成22年度作成の定員適正化計画に沿って職員数の適正化(10年間で5.7%減)、起債枠の遵守による公債費の抑制等により経常収支比率の改善を図る。

#### 人件費・物件費等の状況

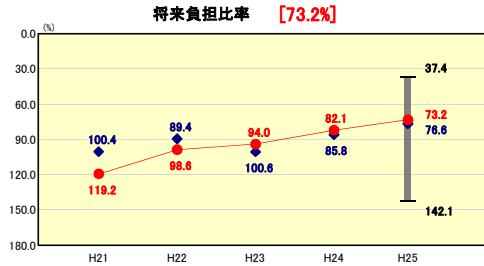
類似団体内順位 3/7 全国平均 116,288 鹿児島県平均 124,054



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析**  
 ・類似団体平均値と比較して数値が小さいのは、国家公務員の給与減額支給措置による人件費の減が主な要因である。今後も平成22年度作成の定員適正化計画に沿って職員数の適正化(10年間で5.7%減)を図り、また、より効果的・効率的にサービスを提供するため、すべての施設及び事務事業の総点検を行い、積極的に指定管理者制度・民間委託を活用し、事務事業と職員体制の見直しを常に図っていく。

#### 将来負担の状況

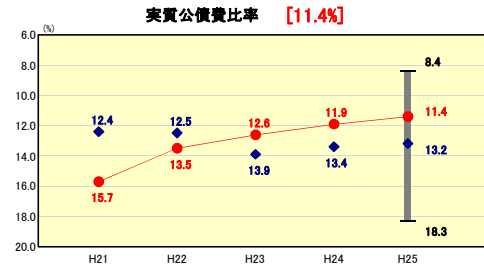
類似団体内順位 4/7 全国平均 51.0 鹿児島県平均 33.0



**将来負担比率の分析**  
 ・平成25年度においても、債務負担行為に基づく支出予定額や、一部事務組合及び退職手当への負担見込額が減少となったことや、充当可能財源等のうち、基金合計額が増加したこと等により、将来負担比率は82.1%→73.2%と改善され、類似団体平均を下回った。今後も、起債枠の上限を堅持し、地方債現在高の縮減に努める。

#### 公債費負担の状況

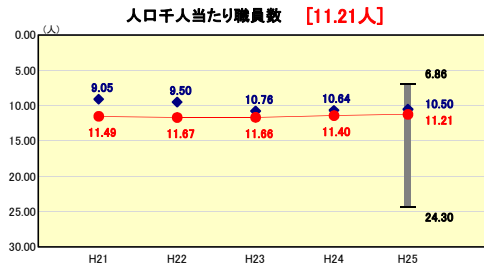
類似団体内順位 2/7 全国平均 8.6 鹿児島県平均 9.2



**実質公債費比率の分析**  
 ・平成19年度から実施している起債抑制策により、実質公債費比率は12.6%→11.9%となり、前年度決算より良好化しており、前年度同様類似団体平均よりも下回った。引き続き、地方債現在高の縮減と、刃地債、過疎債、合併特例債といった有利な起債の活用を図り、同比率の更なる改善に努める。

#### 定員管理の状況

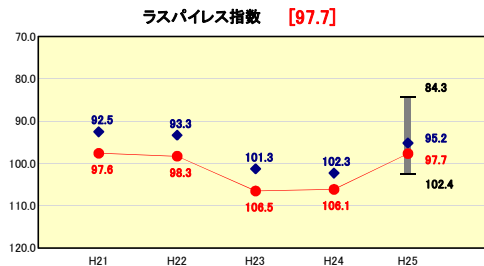
類似団体内順位 4/7 全国平均 6.96 鹿児島県平均 8.59



**人口千人当たり職員数の分析**  
 ・3市町村合併後も各地区で総合支所方式を採ることや、生活保護事務従事職員、空港管理事務所職員等により、類似団体と比較し職員数が上回っている。平成22年度作成の定員適正化計画に沿って職員数の適正化(10年間で5.7%減)を図り、また、より効果的・効率的にサービスを提供するため、すべての施設及び事務事業の総点検を行い、積極的に指定管理者制度・民間委託を活用し、事務事業と職員体制の見直しを常に図っていく。

#### 給与水準(国との比較)

類似団体内順位 5/7 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



**ラスパイルズ指数の分析**  
 ・ラスパイルズ指数は、主に国家公務員の給与減額支給措置により前年度決算より8.4ポイント減少したが、同様に類似団体もラスパイルズ指数が減少しているため、いまだ、類似団体平均を上回っている状況である。  
 今後、大量退職(H25~30年度)を迎えるに当たり、年齢別職員構成の適正化と総人件費の縮減に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

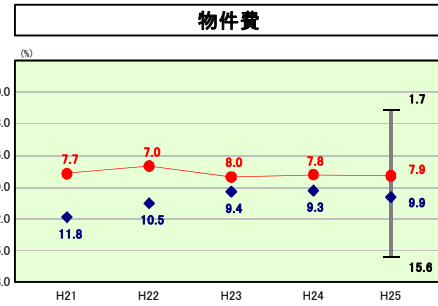
鹿児島県奄美市

## 経常収支比率の分析

人口	45,665	人(H26.1.1現在)			
うち日本人	45,579	人(H26.1.1現在)			
面積	308.15	km <sup>2</sup>			
歳入総額	33,653,462	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	32,365,891	千円	連結実質赤字比率	-	%
実質収支	1,204,177	千円	実質公債費比率	11.4	%
標準財政規模	17,019,450	千円	将来負担比率	73.2	%
地方債現在高	37,350,655	千円	市町村類型	H21 I-3 H22 I-3 H23 I-3	
			(年度毎)	H24 I-3 H25 I-3	

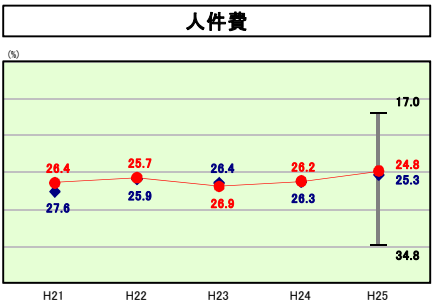
● 当該団体の値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



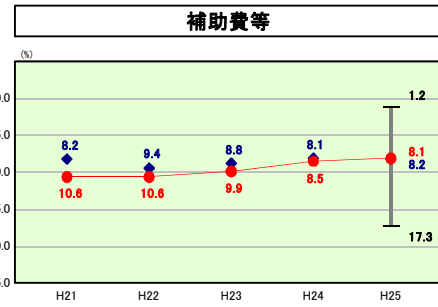
**物件費の分析欄**

・物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均、全国平均及び県平均よりも下回っており、前年度より0.1%増となっている。この要因は、前年度決算額に比べて、新規の指定管理業務による委託料等の増(+37百万円)などが挙げられる。  
その他の経常的な経費は減少しているため、引き続き、本市において、平成19年度から実施している経常経費抑制策を継続し、各種経費の縮減に努める。



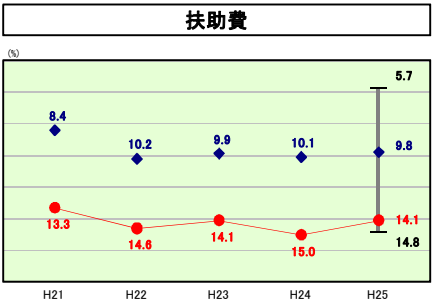
**人件費の分析欄**

・人件費総額については前年度決算よりも291,060千円減額になり、経常収支比率も、1.4%減少し類似団体平均を下回っている。  
今後も、定員適正化計画に基づき、本市において適正な職員数を維持し、総人件費の抑制に努める。



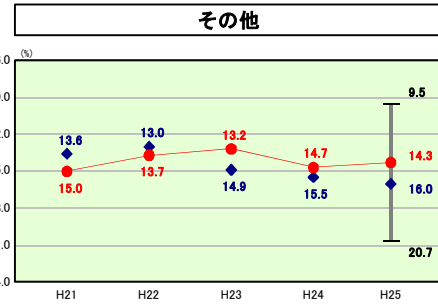
**補助費等の分析欄**

・補助費等に係る経常収支比率は、前年度よりは0.4%減となり類似団体平均を下回っている。その要因は、昨年度より本市における一部事務組合、法人等各種団体への負担金や補助金が減少したためである。今後とも、補助金交付について見直しや廃止を含めた評価を行っていく方針である。



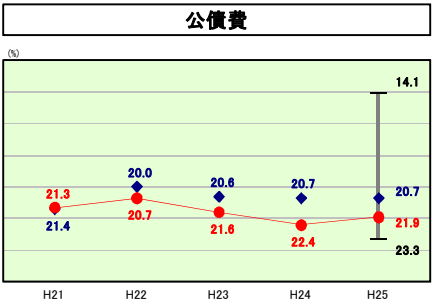
**扶助費の分析欄**

・扶助費が類似団体平均を上回っているのは、生活保護費受給率が全国的にみても高く、また介護給付等事業費(対前年比+139百万円)がサービス利用者増により年々増加傾向にあるためである。資格審査等の適正化を進め、制度の適正な運用に努める。



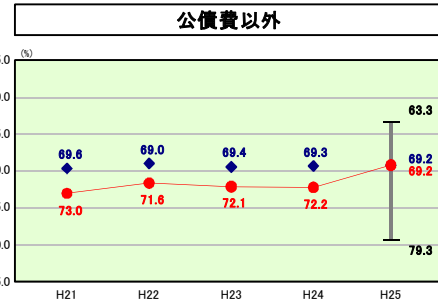
**その他の分析欄**

・その他に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っており、前年度決算より0.4%低くなっている。これは、主に国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計への繰入金が前年度決算よりも49,515千円減額したためである。  
今後、各特別会計の事業の見直し等を含め経費の節減に努め、繰入金の減少に努める。



**公債費の分析欄**

・たび重なる災害等で借りた起債の償還額が増えたことにより類似団体平均との差が開きつつあったが、大きな災害が発生していない近年は、高利率の起債の繰上償還、起債利率の低下、起債枠の遵守等により公債費が減少へ転じ、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均より1.2ポイント上回っている。今後起債枠を考慮した事業実施計画に沿って事業をすすめ、健全な財政運営に努める。



**公債費以外の分析欄**

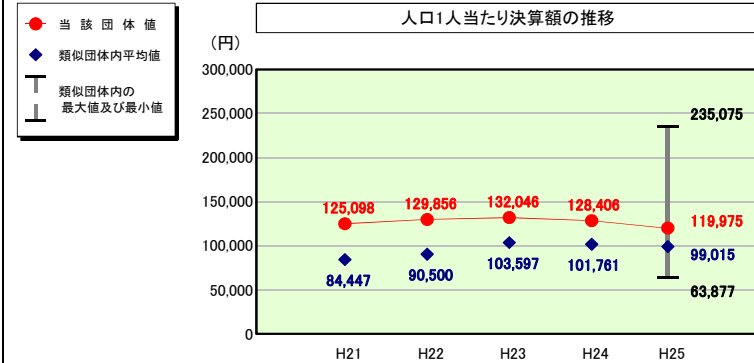
・公債費以外の経常収支比率は、類似団体と同値である。昨年度より3.0ポイント減少しているが、これは人件費や扶助費等が全体的に減少したためである。  
今後制度の適切な運用、各種経費の縮減に取り組み、健全な財政運営に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

鹿児島県奄美市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

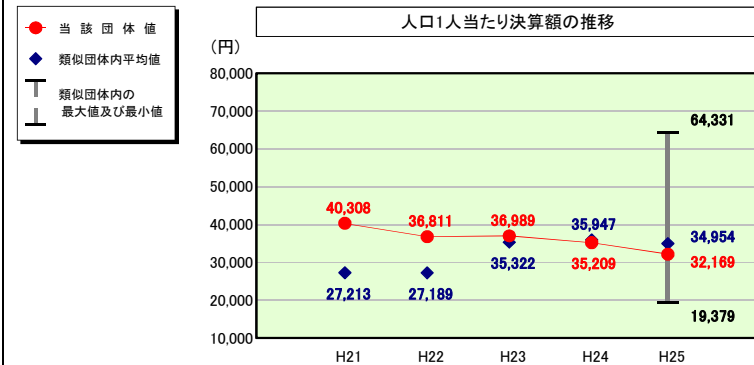
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,736,769	103,729	92,830	11.7
賃金(物件費)	345,322	7,562	5,529	36.8
一部事務組合負担金(補助費等)	638,909	13,991	4,979	181.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	915	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	361,907	7,925	4,982	59.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	90,341	1,978	1,514	30.6
▲退職金	▲694,607	▲15,211	▲11,733	29.6
合計	5,478,641	119,975	99,015	21.2

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.21	10.50	0.71
ラスパイレズ指数	97.7	95.2	2.5

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

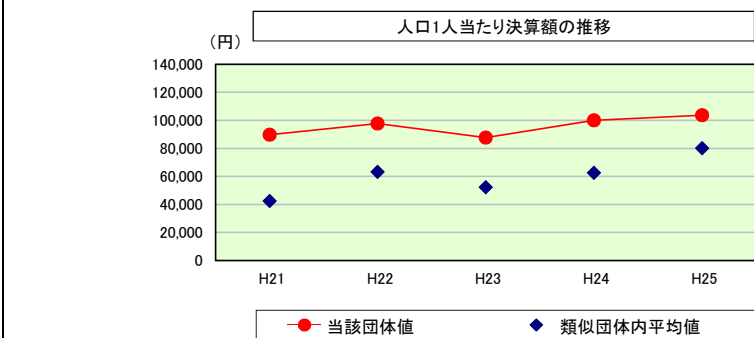


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,969,452	86,925	73,068	19.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	732,247	16,035	26,701	▲39.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	94,289	2,065	1,609	28.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	27,283	597	822	▲27.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	982	22	7	214.3
▲特定財源の額	▲230,450	▲5,047	▲8,545	▲40.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲3,124,819	▲68,429	▲58,708	16.6
合計	1,468,984	32,169	34,954	▲8.0

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

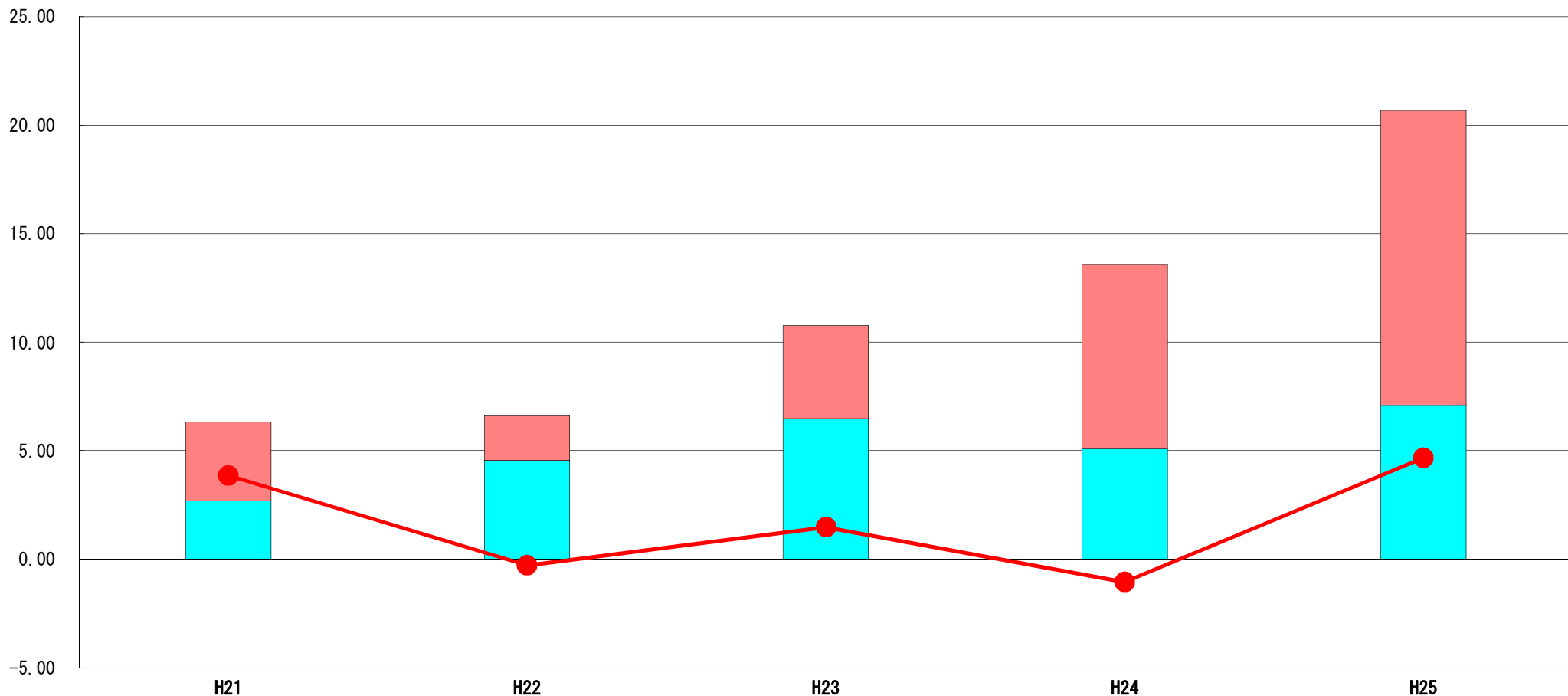
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	4,210,663	89,730	1.1	42,528	27.8	▲26.7
うち単独分	1,801,692	38,394	3.2	27,703	19.3	▲16.1
H22	4,542,448	97,824	9.0	63,360	49.0	▲40.0
うち単独分	2,401,363	51,715	34.7	32,304	16.6	▲18.1
H23	4,023,791	87,699	▲10.4	52,377	▲17.3	6.9
うち単独分	740,881	16,148	▲68.8	23,455	▲27.4	▲41.4
H24	4,545,935	100,034	14.1	62,524	19.4	▲5.3
うち単独分	1,327,408	29,210	80.9	27,569	17.5	▲63.4
H25	4,738,568	103,768	3.7	80,149	28.2	▲24.5
うち単独分	1,723,519	37,743	29.2	38,398	39.3	▲10.1
過去5年間平均	4,412,281	95,811	3.5	60,188	21.4	▲17.9
うち単独分	1,598,973	34,642	15.8	29,886	13.1	2.7

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成25年度

鹿児島県奄美市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		3.64	2.07	4.30	8.48	13.59
 実質収支額		2.68	4.55	6.47	5.09	7.08
 実質単年度収支		3.86	▲ 0.28	1.48	▲ 1.05	4.67

## 分析欄

- ・財政調整基金残高は、前年度剰余金等により、871,398千円積立を行ったため残高が2,312,534千円となり、前年度決算より標準財政規模(17,019,450千円)比5.11%増となった。
- ・実質収支額は、翌年度に繰り越すべき財源(災害復旧事業費含む)83,394千円を除いた1,204,177千円となり、前年度決算より標準財政規模比1.99%増となった。増額要因には、歳出に係る人件費等が減額になったことなどが挙げられる。
- ・実質単年度収支は、単年度収支339,849千円に積立金371,398千円及び繰上償還金83,535千円を加えた794,782千円である。前年度決算より標準財政規模比5.72%増となった。
- ・今後とも事務事業の見直しを更に進めるとともに経常経費削減等の行財政改革を推

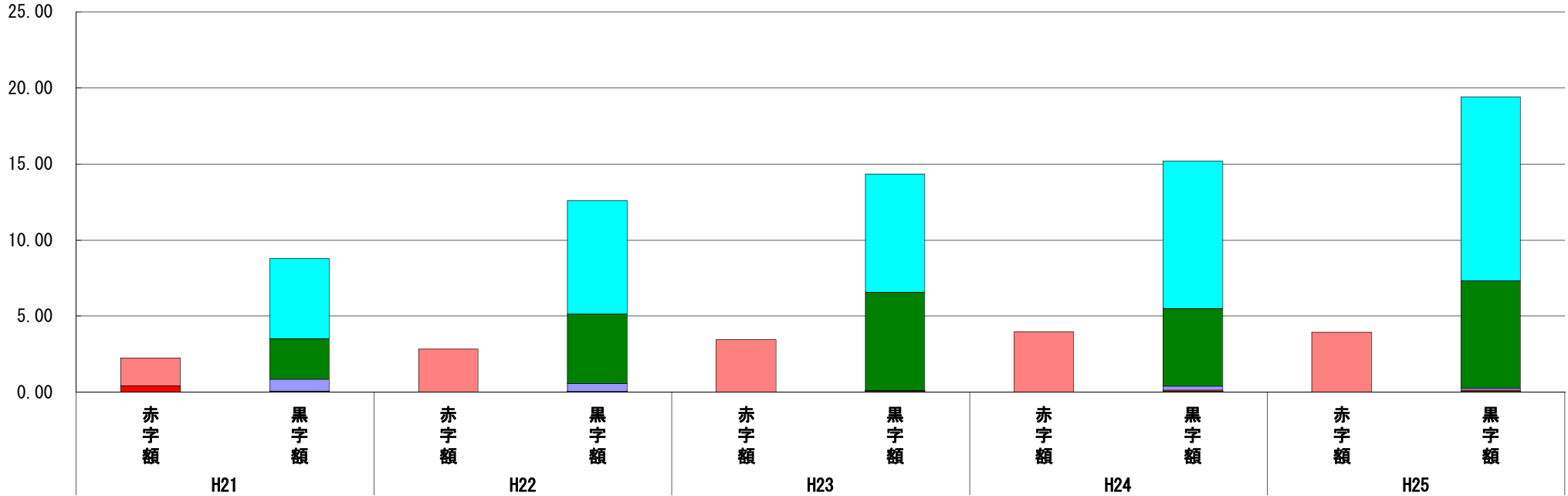


# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

鹿児島県奄美市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
奄美市国民健康保険事業特別会計		▲ 1.80	▲ 2.85	▲ 3.45	▲ 3.98	▲ 3.94
奄美市水道事業会計		5.25	7.47	7.75	9.68	12.07
一般会計		2.68	4.55	6.47	5.09	7.07
奄美市介護保険事業特別会計		0.76	0.52	0.01	0.26	0.11
奄美市ふるさと創生人材育成資金特別会計		0.00	▲ 0.00	0.05	0.08	0.10
奄美市公共下水道事業特別会計		0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
奄美市後期高齢者医療特別会計		0.02	0.02	0.01	0.01	0.01
奄美市交通災害共済特別会計		0.00	0.01	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）		▲ 0.44	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.05	0.01	0.01	0.02	0.01

## 分析欄

### 【主な増減要因】

- ・ 国民健康保険事業特別会計（国保直営診療施設動定特別会計を含む）の実質収支額は、前年度決算に比べて6,282千円上回り、標準財政規模比+0.04%となっている。この要因として、歳出において保険給付事業が減少したことが挙げられる。  
引き続き、国民健康保険税の適正な徴収に努める。
- ・ 水道事業会計の実質収支額は、前年度決算に比べて409,290千円上回り、標準財政規模比+2.39%となっている。その増加要因として、流動資産が増加したことが挙げられる。  
今後も事業の見直しなどを行い、財政の健全化に努める。

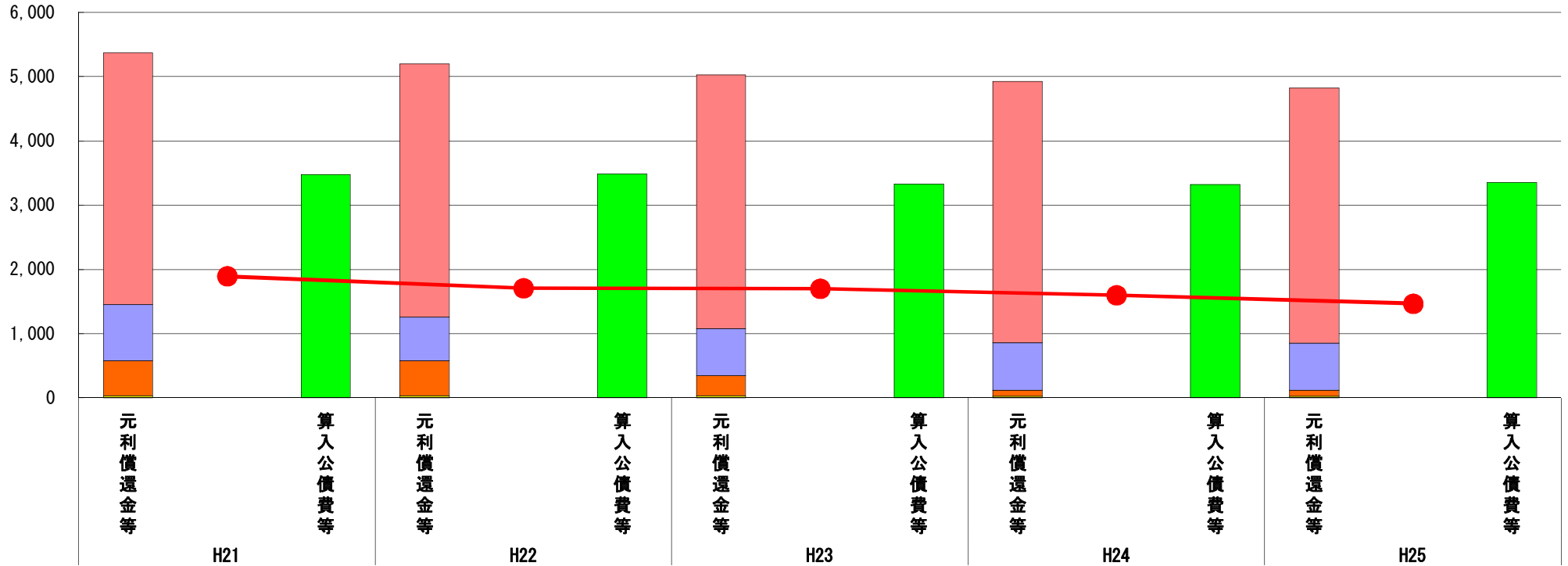


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

鹿児島県奄美市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,910	3,941	3,950	4,062	3,969
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		872	675	735	737	732
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		545	546	312	94	94
	債務負担行為に基づく支出額		32	31	30	28	27
	一時借入金の利子		5	2	1	2	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,472	3,485	3,331	3,323	3,354
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,892	1,710	1,697	1,600	1,469

## 分析欄

・ 実質公債費比率(分子)の主な減少要因は元利償還金の額が前年度決算より92,494千円減額し、併せて災害復旧費等に係る基準財政需要額が前年度決算より66,072千円増額されたことが主な要因として挙げられる。  
 今後とも、公債費による財政負担の度合いを高めないよう努める。

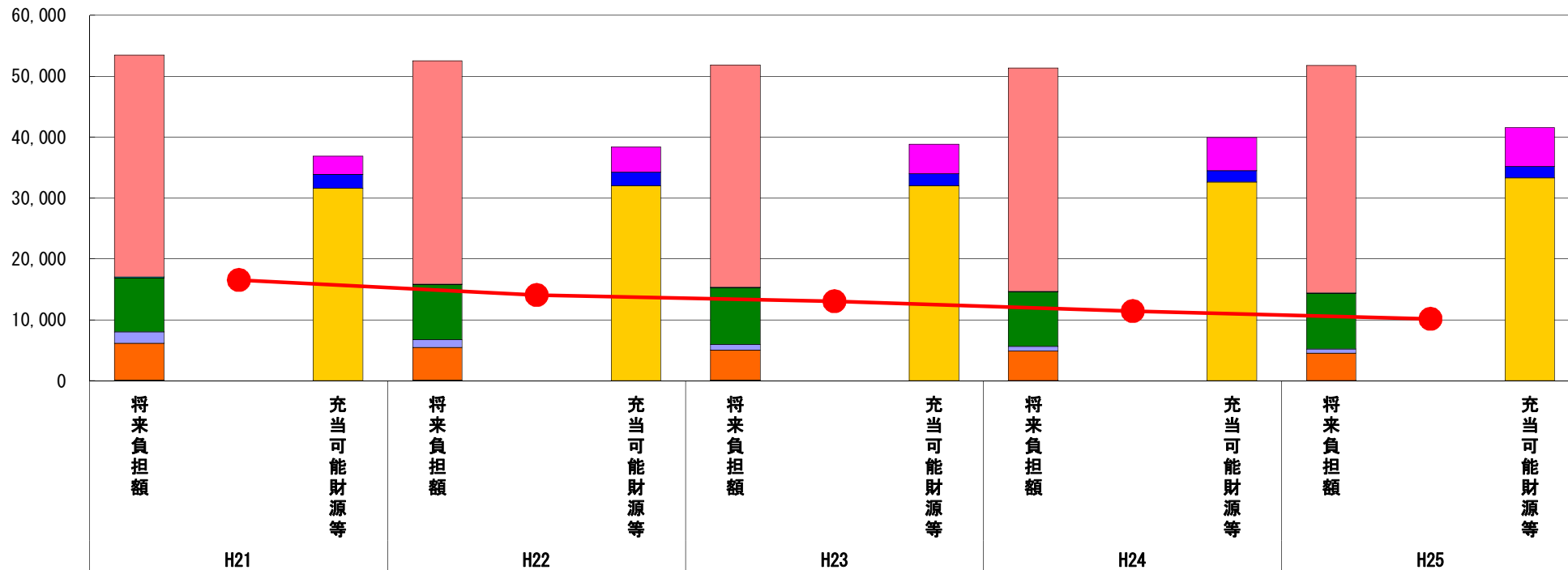
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

鹿児島県奄美市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		36,427	36,644	36,539	36,697	37,351
	債務負担行為に基づく支出予定額		149	84	83	57	30
	公営企業債等繰入見込額		8,894	9,050	9,224	8,921	9,114
	組合等負担等見込額		1,796	1,271	978	808	663
	退職手当負担見込額		6,102	5,349	4,956	4,831	4,546
	設立法人等の負債額等負担見込額		104	104	104	44	44
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	1	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,003	4,151	4,837	5,465	6,407
	充当可能特定歳入		2,308	2,214	1,913	1,880	1,870
	基準財政需要額算入見込額		31,611	32,068	32,072	32,600	33,291
(A) - (B)	将来負担比率の分子		16,549	14,069	13,061	11,415	10,179

**分析欄**

・ 将来負担比率(分子)の低下要因として、将来負担額のうち、債務負担行為に基づく支出予定額(奄美看護福祉専門学校建設資金元利補給)減少及び一部事務組合負担見込額の減少などが挙げられる。また、充当可能財源等のうち、基金合計額が942,883千円が増加したことも要因である。

今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を推進し、財政の健全化に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。